

イラク問題　－石油の視点から

島　　敏　夫

1. はじめに

2002年12月現在、イラクの大量破壊兵器開発に対する国連監視検証査察委員会（UNMOVIC）と国際原子力機関（IAEA）による調査が進行している。これに平行して、イラク政府は12月8日、国連に対して生物・化学物質や核兵器など大量破壊兵器の開発計画についての有無についての膨大な申告書を提出した。イラクに対する疑惑はこの報告書の精査と現場の査察により明らかになる。しかしながら、一方で米国はイラクの疑惑を確実視しており、12月9日現在カタル国において戦闘態勢を整えた。米国は、既にイラク攻撃を前提にしてその準備を推し進めている。米国の対イラク行動の背景は複雑なものがあり、その一つがフセイン政権のある限りイラクに民主化が誕生しないという指摘である。しかしながら、この文脈ではイラクを攻撃する理由にはならない。一国の元首はその国民が決定するものであろう。アフガニスタンでタリバンを崩壊させた米国は、かつては対ソ政策でタリバンを支援していた。同様に、米国は革命後のイランを封じ込めるためにイラクを支援し、軍備を拡大させてきた。イラクの軍事的な脅威の一端は米国自身がまいた種の所為でもある。米国は現フセイン政権ではなく、米国の言いなりになる親米政権を欲しているのである。親米的な米国にとって都合のいい政権に米国は何を求めようとしているのか。二つ目は北朝鮮、イラン、イラクの三国をして「悪の枢軸」と名指しし、イラン、イラクをテロを支援する「ならず者国家」と批難し、世界の安全確保のために、イラクを攻撃する

という理屈である。2001年9月のアメリカ同時多発テロをオサマ・ビン・ラーデンの率いるアルカイダの仕業であると指摘し、アフガニスタン攻撃がなされたのであるが、同時多発テロがアルカイダの仕業であるという可能性は高いが、米国は世界が納得できるような明確な証拠を提示していない。また、例えそうであったとしても、国際社会においては国際社会の枠組みの中で対処すべき事柄である。イラクとテロリスト集団との関係を先ず明らかにする必要がある。米国が世界の憲兵ではない。三つ目は、世界の世論として「石油屋であるブッシュ大統領の米国はイラクの石油資源を欲している」といううがった考え方である。つまり、一つ目の「親米政権に何を求めるのか」に対する答であるとするものである。米国とイラクの対立の構図にはまだまだ取りざたされていることが多いが、本論は「石油」の視点からイラク問題を考察するものである。イラクの石油が世界の中でどういう位置づけにあり、その石油を巡る諸外国の動向を明らかにすることにより、イラクに対するブッシュ政権の政策の背景の一面が明らかになると考える。

2. 世界におけるイラク石油の位置づけ

表1はOPEC加盟国の原油確認埋蔵量、原油生産量、R/P率である。これによると、イラクの原油確認埋蔵量はOPECにおけるシェアが約13%、世界全体に占めるシェアは約10%である。OPEC以外の産油国の有力な産油国をいくつか取り上げると、ロシア4.6%、米国2.9%、メキシコ2.6%、ノルウェー0.9%、英国0.5%にしか過ぎない。イラクの埋蔵量はサウジアラビアに次いで世界第二位である。新たな石油資源開発が今なお世界各地、特にカスピ海周辺で進行中であるが、世界第二位というイラクの位置は今後も揺るぎないものである。

R/P率というのは可採年数で、埋蔵量を生産量で割ったものである。

2000年末時点

表1. OPEC加盟国の原油確認埋蔵量と生産量

	原油埋蔵量 (百万バレル)	O P E C に おけるシェア (%)	世界における シェア (%)	原油生産量 (千バレル/日)	O P E C に おけるシェア (%)	世界における シェア (%)	R / P 率 (年)
アルジェリア	11,314	1.3	1.1	796.0	2.9	1.2	17.6
インドネシア	5,123	0.6	0.5	1272.5	4.6	1.9	10.1
イラン	99,530	11.8	9.2	3661.3	13.2	5.6	67.4
イラク	112,500	13.3	10.4	2810.0	10.1	4.3	100年以上
クウェート	96,500	11.4	9.0	1996.1	7.2	3.0	100年以上
リビア	36,000	4.3	3.3	1347.2	4.9	2.0	57.3
ナイジェリア	34,458	4.1	3.2	2053.6	7.4	3.1	30.8
カタール	13,157	1.6	1.2	648.2	2.3	1.0	55.5
サウジアラビア	262,766	31.1	24.4	8094.5	29.2	12.3	85.0
アラブ首長国連邦	97,800	11.6	9.1	2174.7	7.8	3.3	100年以上
ヴェネズエラ	76,848	9.1	7.1	2891.0	10.4	4.4	63.5
O P E C 計	845,996	100.0	78.5	27745.0	100.0	42.1	76.6
世界計	1,077,500	—	100.0	65824.9	—	100.0	40.3

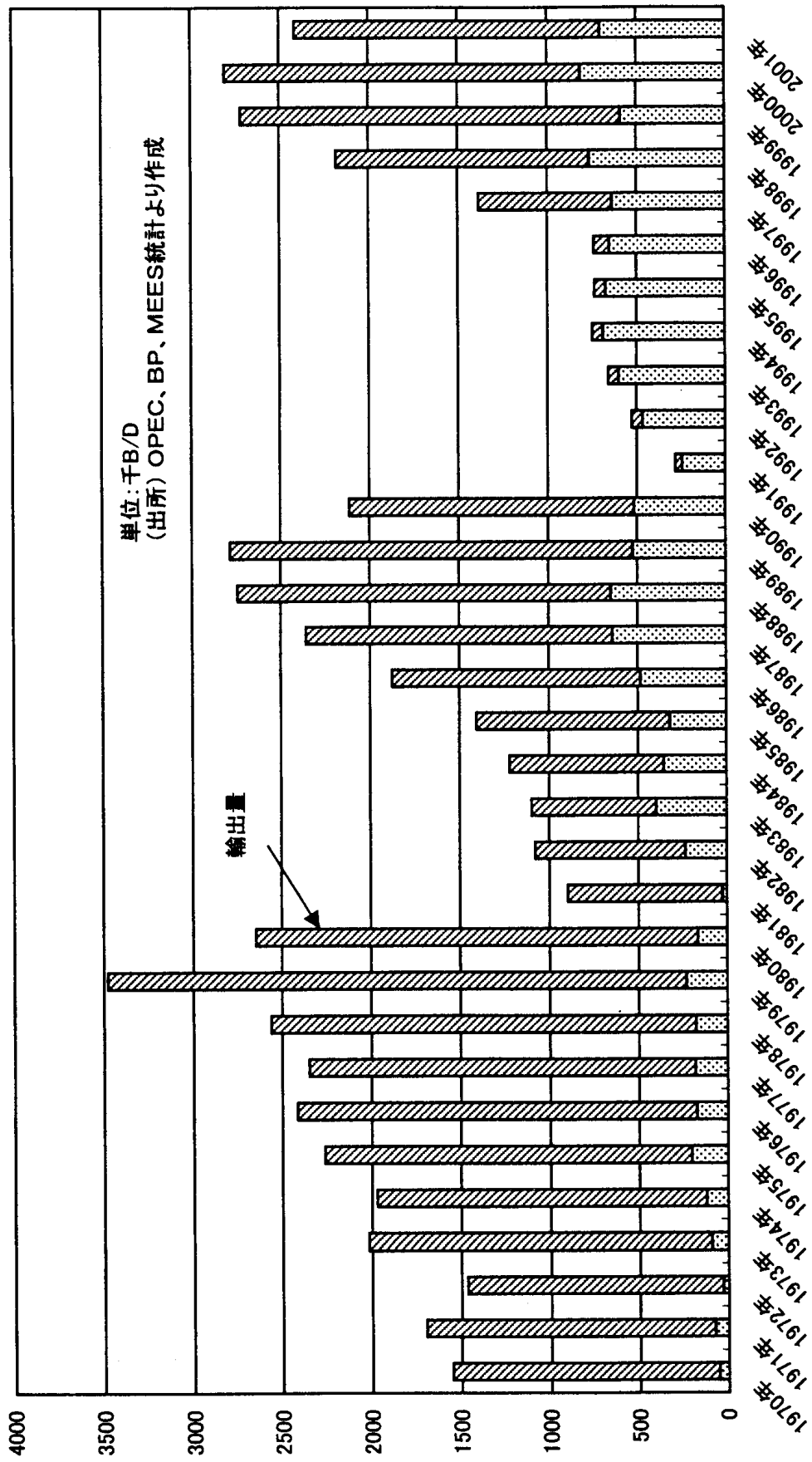
(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 2000、但しR/P率についてはBP Amoco Statistical Review of World Energy2000

現在の生産量がこのまま続いた場合に原油資源が枯渇するまでの年数を示している。イラクはクウェート、アラブ首長国連邦とともにR/P率が100年以上である。より詳しい計算によると、イラクが146年、クウェートが143年であるi。

つまり、百年後の世界では、現在世界最大の生産量を誇るサウジアラビアやロシアを初めとする現在の主要産油国の原油資源が枯渇する。そして、イラク、クウェート、アラブ首長国連邦等の国だけが産油国として存在しているということである。勿論、それまでに人類は石油に代えて天然ガスを開発利用するであろうし、燃料電池が車を走らせるようになり、石油への依存は少なくなっていることであろうが、エネルギー全体の需要が増大するために21世紀後半までは全エネルギーに占める石油の需要は率としては変わらず消費量は増加すると見込まれているii。

次にイラクの原油生産についてみてみよう。図1で明らかなようにイラクの原油生産実績は変動が激しい。1970年代原油生産量は150万B/Dから250万B/Dへ拡大した。1979年に約350万B/Dのピークを記録しているが、この年はイラン革命が起きた年であり、イラン原油の減少分を他の産油国が増産により補填した。81年には100万B/Dを割込むが、これはイランとの戦争による石油生産減少を意味している。戦争が終結した80年代末期の生産量は約280万B/Dとなり、70年代後半の実績を上回るまでになった。しかし1990年のクウェート侵攻の翌年の湾岸戦争の結果、イラクの原油生産量は大幅な減少を余儀なくされた。これは国連の「イラクに対する経済制裁決議（国連安保理決議661号）」による影響である。その後、この経済制裁は安保理決議986号に盛り込まれた輸出再開条件受け入れをイラクが表明したことから、緩和へ方向に移り1996年12月から部分的に解除された。その結果、イラクは国連の管理のもとで半年間に20億ドル分の石油を輸出することができるようになった。さらに、

図1. イラク原油の生産および輸出実績



国連事務総長の判断により増額も可能となったため、1997年からイラクの原油輸出量が増加する。20億ドル分の原油とは、原油価格がバレル当たり20ドルとすれば日量で約55万バレルに相当する。図1で見ると96年から97年への輸出の増加分がそれに相当する。91年から96年の間にも僅かながら輸出されているが、これは湾岸戦争後サウジアラビアからの輸入が途絶えたヨルダンへの最小限の輸出で国連が認めたものである。

イラクは一方でOPECの加盟国である。OPECは加盟国にとっての望ましい石油価格の実現のために加盟国の生産枠を定めている。その生産枠は市場の動向にあわせて調整するのであるが、2002年1月以降の生産枠は表2に示したとおりである。生産枠があるというものの殆どの国は生産枠以上の生産を行なっている。また、経済制裁が全面解除になっていないイラクはOPECの生産枠から除外されている。イラクが輸出できる原油は先述したとおり国連の管理下にあって定められるのである。それは人道的な立場からイラク国民の生活に必要な食糧物資等を確保するために必要な石油＝「Oil for Food」と呼ばれている。図1によると、イラクの原油生産量は日量で1991年が28万バレル、92年53万バレル、93年66万バレル、94年75万バレル、95年74万バレル、96年74万バレル、97年138万バレル、98年218万バレル、99年272万バレルと増大してきている。湾岸戦争前の1989年に276万バレル、1990年が212万バレルであったから、現在の生産量は既に制裁を課せられた以前のレベルにまで戻っているのである。そして同じく図1によりイラクからの原油輸出も1999年以後は大幅に増加し、輸出量もほぼ経済制裁前の状況に復帰している。「Oil for Food」の意義は実質的には消滅している。イラクが制裁を解かれ、OPECの一員として自由な輸出ができるようになればOPEC内での生産枠調整の駆け引きが大きな問題となる。つまり、イラクが生産を抑制されている間に各国はサウジアラビアを筆頭に生産枠を拡大させることがで

表 2. 2002年の生産実績と生産枠

単位：千B/D

	2 0 0 2 年					2002年1月以降の生産枠
	1月	4月	7月	9月	10月	
アルジェリア	800	850	860	900	1,000	693
インドネシア	1,120	1,120	1,150	1,100	1,100	1,125
イラン	3,430	3,334	3,260	3,700	3,500	3,186
イラク	2,310	1,300	1,520	1,820	2,420	—
クウェート	1,840	1,860	1,890	1,920	1,800	1,741
リビア	1,290	1,320	1,320	1,330	1,330	1,162
ナイジェリア	2,000	1,980	1,920	2,000	1,980	1,787
カタール	600	620	630	660	670	562
サウジアラビア	7,300	7,400	7,500	7,700	7,850	7,053
アラブ首長国連邦	1,910	1,900	1,940	1,960	2,000	1,894
ヴェネズエラ	2,520	2,494	2,850	3,100	3,200	2,497
計	25,120	24,178	22,840	26,190	26,850	
(イラクを除く計)	22,810	22,878	23,320	24,370	24,430	21,700

(出所) MEES 2002年11月25日号より作成

きたからである。

イラクは世界でトップレベルの石油資源を保有しており、100年後にも産油国として生き残れる国家である。この石油資源がある限り常にイラクは大国の注視を受け続けるであろう。そして、現在イラクは経済制裁を受けており、石油輸出が国連の管理下にあるというものの、実質的には原油生産量、原油輸出量とも制裁以前の状態に戻っており、今後イラクの石油市場への完全復帰にともなってOPEC内で駆け引きが活発化しOPECの結束力は弱まることになる。更に、サウジアラビアの生産量を凌駕する拡大を続けるロシアがアメリカという輸出先を確保し、国際石油市場をリードする存在になりつつあり、ますますOPECの石油市場支配力が弱まると予測できる。

3. イラク原油をめぐる各国の思惑

前節でイラクの原油輸出が拡大している状況について述べた。原油輸出が拡大しているということはイラクと取引をする国が増えていることで、イラクは石油がある限り孤立することはないということが理解できる。そのイラク原油の売却先を見ると興味深いことが発見できる。表3はイラクの原油輸出先を地域・国別に見たものである。1996年に比べ、1997年の輸出は10倍近く大幅に増加した、そしてそれ以後輸出量は急激に増加している。表が示すとおり、2000年における最大の輸出相手は米国である。全輸出量の三分の一は米国に流れており、これは他の輸入国に比べて突出した量である。イラクに対して攻撃的な政策をとっている米国とイラクの関係にもかかわらず、イラクの原油取引においてこのような関係があるのは意外なことである。国際的な石油会社が米国に多いということも一つの要因であろうが、メジャーズに対してイランとの関係を厳しく監督する同じ米国政府の政策の違いは注目すべき点である。

単位：千B/D

表3. イラクの原油輸出先

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	%
北 米	1.2	105.1	358.3	780.9	700.4	35.1
米 国	1.2	91.7	345.2	754.4	654.8	32.8
中 南 米	—	—	—	—	—	—
東ヨーロッパ	8.6	81.3	110.0	70.0	80.0	4.0
西ヨーロッパ	11.0	341.0	739.0	831.7	781.1	39.1
フランス	1.9	77.2	168.4	146.2	146.3	7.3
ドイツ	—	0.7	19.3	16.7	4.4	0.2
イタリア	0.8	34.9	113.6	137.0	177.7	8.9
オランダ	—	22.5	108.2	162.4	63.5	3.2
スペイン	2.4	73.9	130.4	123.5	122.2	6.1
英 国	—	—	—	—	—	—
中 東	64.0	70.0	75.0	75.0	75.0	3.8
アフリカ	—	27.5	—	—	—	—
アジア太平洋	3.3	121.7	135.3	232.2	227.4	11.4
日 本	3.3	15.1	17.2	98.3	72.0	3.6
不 明	—	—	—	141.0	132.0	6.6
合 計	88.1	746.6	1417.6	2130.9	1995.9	100.0

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 2000

つまり、米国とイラクとの間にはこの先原油取引が本格化する路線が既に敷かれているということである。また、米国以外の西ヨーロッパの国々もイラク原油の輸入量を拡大させている。OECD諸国のイラクからの輸入量が全輸入量に対して占める比率を表したものが表4である。イラクからの輸入が増えていると述べたものの、米国を含めこれらの国々の全輸入量に占めるイラク原油の割合はカナダを除き微々たるものでしかない。

表4. OECD諸国のイラク原油輸入量

2002年第2四半期平均

単位：千B/D

	全輸入量	うちイラクから	%
フ ラ ン ス	2,275	33	1.5
ド イ ツ	2,772	0	0.0
イ タ リ ア	2,017	21	1.0
英 国	1,724	0	0.0
そ の 他 欧 州	8,897	91	1.0
カ ナ ダ	1,004	92	9.2
日 本	4,828	32	0.7
韓 国	2,792	23	0.8
米 国	11,557	396	3.4
そ の 他 欧 州	1,209	41	3.4
計	39,075	729	1.9

(出所) 米国エネルギー省、International Petroleum Monthly Report
November 2002より作成

次に上流部門の状況を見てみよう。イラク石油産業の上流部門すなわち石油資源の探鉱・開発・生産に至る部分において、既に世界各国が参入を図ろうとしている。この状況を以下にピックアップした。

(1) 契約調印済みプロジェクト

① West Qurna 油田

ロシアの石油企業連合（Lukoil, Zarubzhneft, Machinoimport）と1997年4月に契約調印したが、国連の経済制裁が解除されるまでプロジェクトの開始は保留されている。生産量の目標は80万B/D。

② Ahdab 油田

中国のCNPC（中国国営石油公社）の率いる企業連合と1997年6月に契約調印したが、国連の経済制裁解除までプロジェクトの開始は保留されている。生産目標は9万B/D。

(2) 交渉中のプロジェクト

③ Majnoon 油田

フランスのTotalFinaElf

生産能力60万B/D

④ Nahr ibn Umar

フランスのTotalFinaElf

生産能力45万B/D

⑤ Nasiriya

イタリアの Agip およびスペインの Repsol

生産能力30万B/D

⑥ Chavraf

トルコの TPAO

生産能力10万B/D

⑦ Tuba

アルジェリアの Sonatrach およびインドの ONGC & Reliance

生産能力20万B/D

インドネシアの Pertamina も関心を寄せている

⑧ Nur

シリアの Syrian Petroleum Company (SPC)

2001年5月に E&P 契約を調印したが、開始は保留中

⑨ Kifl Structure

チュニジアの ETAP と2002年1月に契約概要に合意

⑩ Amarah

ヴェトナムの Petrovietnam

事前合意に調印済み

生産能力8万B/D

⑪ Halfaya

BHP、CNPC、韓国の企業連合等と交渉中

生産能力25万B/D

⑫ Rattawi

Shell、Petronas、Nexen、Crescent等と交渉中

生産能力25万B/D

⑬ Rafidain

Sidanco、Tatipeneft、JNPC、Pacific & Perenco等と交渉中

(3) 西部砂漠地域

⑭ Block 3

インドネシアの Pertamina と2000年4月に契約の大綱について調印

20億バレルの原油埋蔵と1.2兆立方フィートの天然ガスの埋蔵鉱区

⑮ Block 8

インドのONGC Videsh Ltd (OVC) と2000年末に調印しているが米政府のインドへの圧力でプロジェクトの実施は保留中

このようにイラクの石油資源の開発には非常に多くの国の石油会社が交渉にあたっている。①の Lukoil が率いる西 Qurna 油田は世界第2位の380億バレル埋蔵量を誇る油田であり、60万B/Dの生産が可能という大油田である。②の中国はもともと産油国であるが近年の国内需要増加により1980年代半ば以後原油輸入国になり、今後エネルギー不足はますます加速すると見られている。そこで、中国は海外での鉱区の利権取得に積極的に乗りだしている。中央アジアではカザフスタン、中南米ではペルーやヴェネズエラなどであり、イラクでは1997年にアフダブ地区の油田を開発する生産分与契約を締結している。この開発プロジェクトは年間1500万トンの原油生産をもたらす予定である。①と②のロシア、中国の契約が正式に契約されたものであるが、いずれも国連の経済制裁中であるために制裁が解除されるまでペンディングになっている状況である。その他のものも殆どが交渉中、あるいは初期段階の契約を調印しているものの本格的なスタートは経済制裁解除を待っている状況である。つまり、経済制裁解除のイラクの石油をめぐる数多くの国、石油会社が機会をねらっているのである。

4. ま と め

最近の国際石油市場で注目を集めていることの一つはロシア石油企業の台頭である。複数の石油企業が存在し、民営化比率の高いものの低いものが混交しているが、業績の良い企業のみが民営化の度合

いを高め生き残っていくことであろう。民営化された企業は西側メジャーズとの提携も容易であり積極的である。その点ではサウジアラビアの国営石油会社アラムコとの差が歴然とする。ロシア企業のその代表格がLukoilである。このように体質を変えつつあるロシア石油企業は米国とのつながりを強化した。東シベリア湾の海底油田を米ロ両国で共同開発して、アメリカに原油を輸出する。このプロジェクトが2000年10月に開かれた米ロのエネルギーサミットで合意された。いわゆる「赤い石油」が米国へ輸出されるようになるのである。これは画期的なことであり、世界最大の石油消費国米国への供給構造が大きく変わることを意味している。

一方、先述したようにロシアのLukoilはイラクに権益を有している。この権益を守るために米国のイラク攻撃には反対の立場を取るという見方も一つの見解である。米国がイラクを攻撃すれば油価は一時的に上昇するが、フセイン体制を打倒することができれば油価は下がる。そして、アメリカ軍が駐留することになるだろう。そして、親米的な新政権が誕生することになる。これは、イラクの石油資源を米国が管理することを示唆する。Lukoilが権益を有する西Qurna油田ほかイラクの石油資源を米ロが共同開発するという図式がなりたつ。ロシアにとっては米国と組む方がメリットが多いであろう。昨今の米ロ関係とくに石油面での接近を見る限り、ロシアのイラク攻撃反対の立場は表面上のものにしかすぎないと思われる。このような米ロの接近をイラクは攻撃近しと判断することになるであろう。

2002年12月13日の日本経済新聞はイラクが西Qurna油田開発についてLukoil社と結んだ契約を破棄したと報じた。

- i 『石油年鑑1999／2000』 オイル・リポート社、348頁、1999年
しかしながら、いずれの産油国も当然開発を進めていくので、可採年数は年々延長してきている。
- ii 島敏夫「イラン石油・ガス産業の現状と課題」『福山大学経済学論集』
第26巻第2号、196頁

参考資料

中津孝司『ロシア石油企業のビジネス戦略』同文館、2001年
『石油年鑑1999／2000』オイル・リポート社、1999年
『イラク・経済貿易の動向と見通し1997』
(財)世界経済情報サービス、1997年
Annual Statistical Bulletin 2000, OPEC, 2001年
Statistical Review of World Energy 2002, BP Amoco, 2002年
Middle East Economic Survey, 各週号